

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート


2012年5月

| 特別勘定の名称 | 主な運用対象の投資信託 | 投資信託の運用会社 |
|----------------|--|----------------------------|
| 日本株インデックス型(TG) | インデックスファンド225 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 日本株アクティブ型(TG) | フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |
| 世界株式型(TG) | アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用) | アムンディ・ジャパン株式会社 |
| 新興成長国株式型(TG) | JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付) | JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社 |
| 中国株式型(TG) | HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用) | HSBC投信株式会社 |
| 世界債券型(TG) | グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用) | 国際投信投資顧問株式会社 |
| 海外リート型(TG) | ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用) | 野村アセットマネジメント株式会社 |
| マネープール型(TG) | フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用) | フィデリティ投信株式会社 |

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|----------------|---------|---------|-------|---------|--------|---------|
| 日本株インデックス型(TG) | ▲10.24% | ▲11.52% | 1.37% | ▲11.38% | ▲9.90% | ▲23.78% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.4% |
| 投資信託 | 97.6% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 |
|---------------|---------|---------|-------|---------|---------|
| インデックスファンド225 | ▲10.32% | ▲11.45% | 2.16% | ▲10.55% | ▲6.72% |
| 日経225 | ▲10.27% | ▲12.14% | 1.28% | ▲11.87% | ▲10.29% |

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

| 順位 | 業種 | 比率 |
|----|--------|-------|
| 1 | 電気機器 | 20.8% |
| 2 | 小売業 | 11.2% |
| 3 | 情報・通信業 | 8.9% |
| 4 | 輸送用機器 | 7.0% |
| 5 | 医薬品 | 6.9% |

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-------------|--------|-------|
| 1 | ファーストリテイリング | 小売業 | 8.10% |
| 2 | ファナック | 電気機器 | 6.26% |
| 3 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 3.40% |
| 4 | 京セラ | 電気機器 | 3.00% |
| 5 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 2.33% |
| 6 | KDDI | 情報・通信業 | 2.24% |
| 7 | キヤノン | 電気機器 | 2.19% |
| 8 | 信越化学工業 | 化学 | 1.87% |
| 9 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 1.64% |
| 10 | セコム | サービス業 | 1.60% |

<資産構成比率>

| | |
|-------|--------|
| 株式 | 100.0% |
| うち先物 | 2.6% |
| 現金その他 | 2.6% |

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス10.27%とほぼ月を通して下落しました。月初から、市場予想を下回る内容の米国経済指標の発表やギリシャにおける連立政権樹立協議の難航を受け、軟調な展開でした。その後も、急激な円高の進行や電機大手の企業業績の悪化などが市場センチメントを悪くしたほか、スペインの一部銀行の国有化、スペイン国債利回りの急騰、米国格付会社によるスペインの銀行の格下げなど、欧州債務危機再燃が懸念され、投資家のリスク回避の姿勢が強まりました。中国政府が景気の下支えのために積極的な財政政策を実施すると表明したことなどから買い戻される局面もありましたが、下落基調に歯止めはかかりませんでした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|---------------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| 日本株アクティブ型(TG) | ▲10.33% | ▲13.16% | ▲1.83% | ▲16.30% | ▲13.74% | ▲31.90% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.3% |
| 投資信託 | 97.7% |
| 合計 | 100.0% |

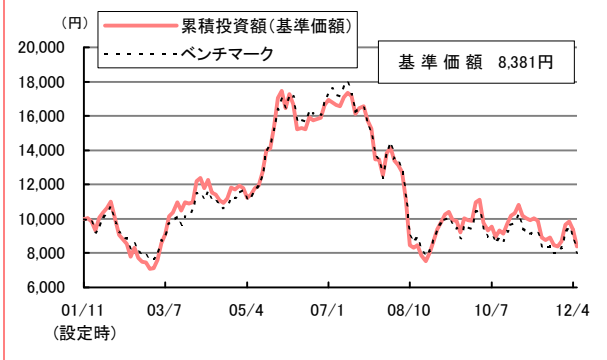
【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

5月の東京株式市場は、欧州債務問題に対する不安が再燃し、月末まで下値模索が続きました。4月の米国の非農業部門雇用者数が市場の予想ほど伸びず米景気の減速懸念が強まった上、フランスやギリシャの選挙結果を受けて財政再建の推進に対する不透明感も高まり、大型連休明けの日本株は急落を余儀なくされました。その後、ギリシャにおいては再選挙実施が確定するなど政局の混迷が深まり、ユーロ圏から離脱する可能性も取り沙汰されたことから一段と円高ユーロ安が進行、世界株安となる中、日本株も大きく値を崩しました。また、中国のマクロ経済指標が市場予想を下回ったことや、スペイン大手銀行の不良債権問題も株価下落に追い討ちをかけることとなりました。月末にかけては、中国政府による追加景気刺激策への期待などが売り圧力を弱めたものの、スペインの財政悪化懸念を背景にギリシャの展開が続き、更なる円高進行を受けてTOPIXは年初来安値圏にて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲10.54%、日経平均株価は▲10.27%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年4月27日現在)

<資産別組入状況>

| | |
|---------------|-------|
| 株式 | 96.3% |
| 新株予約権証券(ワラント) | - |
| 投資信託・投資証券 | 0.2% |
| 現金・その他※ | 3.4% |

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(2.6%)を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

| | |
|--------|-------|
| 東証1部 | 88.1% |
| 東証2部 | 0.0% |
| ジャスダック | 1.0% |
| その他市場 | 7.5% |

<組入上位5業種>

| | |
|-------|-------|
| 電気機器 | 14.9% |
| 輸送用機器 | 11.1% |
| 卸売業 | 7.5% |
| 銀行業 | 6.7% |
| 機械 | 5.9% |

(対純資産総額比率)

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

| 商品概要 | |
|------|--------------------------|
| 形態 | 追加型投信/国内/株式 |
| 投資対象 | わが国の株式等 |
| 設定日 | 2001年11月29日 |
| 信託期間 | 原則無期限 |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン (2012年5月31日現在)

| | 直近1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| ファンド | ▲10.46% | ▲13.14% | ▲0.99% | ▲15.63% | ▲10.88% | ▲16.19% |
| ベンチマーク | ▲10.54% | ▲13.02% | ▲0.03% | ▲12.16% | ▲14.89% | ▲19.86% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

| 過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込) | |
|------------------------|----|
| 第6期(2007.11.30) | 0円 |
| 第7期(2008.12.01) | 0円 |
| 第8期(2009.11.30) | 0円 |
| 第9期(2010.11.30) | 0円 |
| 第10期(2011.11.30) | 0円 |

純資産総額 583.1 億円 (2012年5月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年4月27日現在)

| 順位 | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|-----------------|--------|------|
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 3.2% |
| 2 | ミスミグループ本社 | 卸売業 | 3.2% |
| 3 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 3.0% |
| 4 | オリックス | その他金融業 | 3.0% |
| 5 | 任天堂 | その他製品 | 2.2% |
| 6 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 2.2% |
| 7 | 日東電工 | 化学 | 2.1% |
| 8 | 日立金属 | 鉄鋼 | 2.1% |
| 9 | マキタ | 機械 | 2.1% |
| 10 | シマノ | 輸送用機器 | 2.0% |

(組入銘柄数: 202) 上位10銘柄合計 25.2% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|
| 世界株式型(TG) | ▲9.20% | ▲9.04% | 1.52% | ▲12.57% | 5.35% | ▲31.48% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 2.4% |
| 投資信託 | 97.6% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------------------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|
| アムンディ・世界好配当株式VA | ▲9.31% | ▲8.90% | 2.26% | ▲11.61% | 9.70% | ▲26.17% |
| MSCI コクサイインデックス(円換算ベース) | ▲10.71% | ▲10.02% | 7.11% | ▲11.34% | 12.70% | ▲29.11% |
| 差異 | 1.40% | 1.12% | ▲4.85% | ▲0.27% | ▲3.00% | 2.94% |

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に金額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なることがあります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託会社が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 95)

| 銘柄 | ウェイト | 配当利回り | 業種 | 国 |
|----------------------|------|-------|-------|---------|
| 1 オーストラリア&ニュージーランド銀行 | 2.6% | 7.9% | 金融 | オーストラリア |
| 2 ウェストパック銀行 | 2.5% | 6.9% | 金融 | オーストラリア |
| 3 ユニリーバ | 2.1% | 3.9% | 生活必需品 | オランダ |
| 4 メルク | 2.1% | 4.6% | ヘルスケア | 米国 |
| 5 CLPホールディングス | 2.0% | 4.0% | 公益 | 香港 |
| 6 ファイザー製薬 | 2.0% | 4.2% | ヘルスケア | 米国 |
| 7 パワー・アセツ・ホールディングス | 2.0% | 4.3% | 公益 | 香港 |
| 8 グラクソ・スミスクライン | 2.0% | 5.3% | ヘルスケア | 英国 |
| 9 サノフィ | 2.0% | 5.1% | ヘルスケア | フランス |
| 10 アルトリア・グループ | 1.9% | 5.4% | 生活必需品 | 米国 |

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、委託会社が独自に定めた分類方法で表示しております。
 ※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

5月に発表されたアメリカの景気指標は成長速度が鈍化していることを示すものでした。中国など新興国でも景気減速が明らかとなりました。ドイツではIFO景況感指数が7ヵ月ぶりに低下に転じ、ユーロ圏の総合景気指数は2年ぶりの低水準に落ち込むなど、ユーロ圏全体の見通しはさらに悪化しました。スペインでは資本不足に陥った金融機関に政府が資本を注入する動きが見られました。連立政権樹立に失敗したギリシャでは、6月の再選挙でも混乱が予想され、財政再建が頓挫してユーロ離脱を余儀なくされるとの観測が再び高まりました。このため、為替市場ではユーロ安が進行、再び1ユーロ100円台を割込みました。ドル/円もアメリカの追加金融緩和期待などから80円台割れの円高となりました。原油をはじめ、商品価格も押しなべて低下しました。世界経済見通しの不透明感に加え、アメリカの銀行大手JP Morganのヘッジ失敗による損失や、ソーシャルネットワーク最大手のFacebookが上場後に公開価格を大きく割込んだことなども投資家心理を冷やし、世界株式は中旬まで7%近く下落して4ヵ月ぶりの安値となりました。円高が嫌気された日本株式は月間10%を越す下落となりました。業種別では、金融のほか、エネルギー、素材、情報技術などが8%を越す下落となった一方、通信は1%、生活必需品、公益、ヘルスケアも3%弱の下落にとどまるなど、安定的な業種が抵抗力を示しました。

<今後の運用方針>

アメリカの直近の景気指標は1-3月期に暖冬の追い風を受けた反動で弱含んでいますが、2012年通してみれば成長が続く見込みです。しかし、金融緩和を中心とした政策類みの緩慢な成長である点には注意が必要です。政策の重要性は欧州や日本ではさらに大きい問題ですが、各国の選挙をめぐる不透明感が、適切な政策実行の障害となっています。こうした政策の機能不全によるリスクは5月の株価下落でかなり織り込まれたとはいえ、短期的には不安定さが続きそうです。しかし、企業の財務内容は短期的な混乱に耐えられるだけの健全さを取り戻しています。現在の株価は、魅力的な配当収入を享受しつつ、中期的に緩やかな景気成長軌道に回帰する過程で、これを反映した株価上昇が期待できる水準と考えています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。当ファンドの組入銘柄は、低金利が長期化する環境下で、高水準の配当を持続していることが評価されると見込んでいますが、株価変動に応じた組入比率の調整による収益機会も追求します。

<純資産構成比率>

| 株式合計 | 97.1% |
|-----------|-------|
| 現金+現先+その他 | 2.9% |
| 合計 | 100% |

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

| 地域 | ウェイト |
|-----------|-------|
| 北米 | 25.4% |
| ユーロ圏 | 22.4% |
| その他欧州 | 24.5% |
| アジア・オセアニア | 24.7% |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

| 業種 | ウェイト |
|----------|-------|
| 公益 | 26.0% |
| 生活必需品 | 19.3% |
| ヘルスケア | 17.1% |
| 金融 | 16.7% |
| 電気通信サービス | 9.4% |
| その他 | 8.6% |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

| 業種 | ウェイト |
|--------------------------|-------|
| 1 公益事業 | 26.0% |
| 2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 14.8% |
| 3 食品・飲料・タバコ | 14.3% |
| 4 銀行 | 12.4% |
| 5 電気通信サービス | 9.4% |

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------------|---------|---------|--------|---------|-------|--------|
| 新興成長国株式型(TG) | ▲14.96% | ▲19.82% | ▲0.98% | ▲20.44% | 5.20% | ▲0.52% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 1.8% |
| 投資信託 | 98.2% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

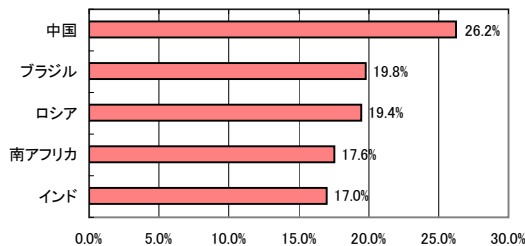
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヶ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------------|--------|--------|-------|--------|------|-------|
| JPM・BRICS5・ファンド | ▲15.1% | ▲19.9% | ▲0.4% | ▲20.1% | 8.6% | 22.2% |

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有効証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

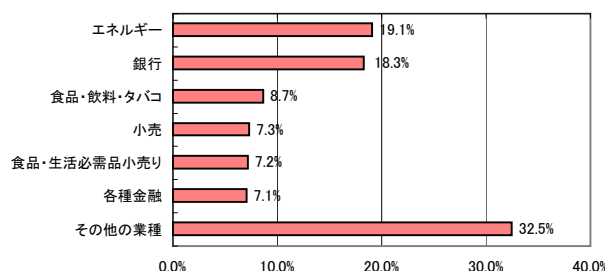
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 53銘柄)

| | 銘柄 | 国 | 業種 | 比率 |
|----|------------------|-------|-------------|-------|
| 1 | ルクオイル(ADR) | ロシア | エネルギー | 4.30% |
| 2 | HDFC | インド | 銀行 | 3.73% |
| 3 | タイガーブランズ | 南アフリカ | 食品・飲料・タバコ | 3.20% |
| 4 | ショップライト・ホールディングス | 南アフリカ | 食品・生活必需品小売り | 2.76% |
| 5 | ズベルバンク | ロシア | 銀行 | 2.76% |
| 6 | 中国石油天然気 | 中国 | エネルギー | 2.56% |
| 7 | ヴァーレ(ADR) | ブラジル | 素材 | 2.49% |
| 8 | 中国建設銀行 | 中国 | 銀行 | 2.43% |
| 9 | タネフチ(ADR) | ロシア | エネルギー | 2.43% |
| 10 | ミナスジェライス電力 | ブラジル | 公益事業 | 2.36% |

※マザーファンド・ベース
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日(2012年4月27日)現在の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有効証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は下落しました。ギリシャの政局混迷を受けたユーロ離脱懸念などを背景に、リスク資産を回避する動きが強まったことから、新興国株式市場は下落しました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は10,604円、前月比-15.1%となりました。
 ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。
 ・組入有効証券に対する国別の投資比率は、中国が20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、ロシア、南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|
| 中国株式型(TG) | ▲11.06% | ▲14.59% | 2.05% | ▲24.47% | ▲19.54% | 25.83% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 3.0% |
| 投資信託 | 97.0% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

■5月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、欧州債務問題への懸念や世界経済の低迷を背景に、香港市場のH株指数は前月末比-11.2%、レッドチップ指数は同-7.2%と大幅安となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。当月発表された4月の主要経済指標は相次いで市場予想を下回り、経済活動が広範囲に亘り減速していることが確認されました。中国人民銀行は5月12日に0.5%の預金準備率引き下げを発表しましたが、それだけでは経済活動の一段の減速を防ぎ、中国経済をソフトランディングさせるには不十分との見方が市場関係者の間で広がりました。新規の投資プロジェクトの承認の加速、省エネ家電購入支援策の発表などの好材料があったものの、ユーロ圏の債務問題に関し継続的にネガティブな報道がなされたことや、米国の景気回復の停滞感が重しとなり、パフォーマンスの悪化を防ぐことは出来ませんでした。4月の主要経済指標の内容は以下の通りです。消費者物価指数は、前年同月比+3.4%と、3月の同+3.6%から伸びが鈍化し、政府の今年の目標の+4%前後を下回りました。生産者物価指数も前年同月比-0.7%と、前月の同-0.3%から下落幅が拡大しました。鉱工業生産指数は前年同月比+9.3%と1桁台の伸びにとどまり、小売売上高も同+14.1%と市場予想(同+15.1%)を下回りました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額の騰落率は、-11.3%(基準日ベース)と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の-11.7%(円ベース)を上回りました。セクター別では、参考指標との対比で金融をオーバーウェイトとしていたことがプラス寄与した一方、一般消費財をオーバーウェイトとし、公益をアンダーウェイトとしていたことがマイナス寄与しました。為替要因は香港ドルの対円相場が10.46円から10.16円と、2.9%の香港ドル安/円高方向に振れ、マイナス寄与となりました。国家統計局発表の5月の製造業購買担当者指数(PMI)は、4月の53.3から50.4へと低下、5ヶ月続いた上昇トレンドから反転し、市場予想(52.0)を下回りました。11構成項目のうち、完成品在庫指数のみが前月から上昇しましたが、これは内需が弱く、在庫調整が長引く可能性を示唆しました。5月のPMIに示された内需の弱さは、新規貸出の低調さと相俟って、一段の緩和策を講じる必要性を高めるものとなりました。新規投資プロジェクトや起債の承認の加速、省エネ家電・自動車購入に向けた補助金支給、貸出増加を目的とした銀行に対する窓口指導の強化など、この数週間の報道は、政府が成長を下支えるために、より積極的な施策を講じ始めたことを示しています。これらの政策による景気浮揚効果は向こう2、3ヶ月以内に表れると、当社では見えています。当社では、政府による支援策が奏効し、成長率は第2四半期に底打ちすると見ており、向こう数ヶ月間に亘り発表される経済指標が明らかに回復の兆しを示すかどうかを見る必要があると考えています。中国株式市場はH株指数の本年度予想PERが7.5倍、翌年度予想PERが6.7倍と、低水準で取り引きされています。当社では、バリュエーション面から投資妙味があると判断しており、向こう6~12ヶ月先の株式市場の見通しをポジティブに捉えています。しかしながら、6月半ばにはギリシャ再選挙が予定されており、世界経済の先行き不透明感が拭えないことから、当面の株式市場は上値の重い展開が続くと見えています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株とシンセンB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

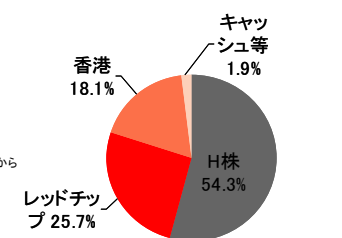
為替の推移(香港ドル/円)



業種別組入れ比率

| 業種名称 | 比率 |
|--------------|--------|
| 銀行 | 22.9% |
| エネルギー | 19.9% |
| 電気通信サービス | 10.3% |
| 不動産 | 9.7% |
| 保険 | 8.5% |
| 資本財 | 6.3% |
| 自動車・自動車部品 | 6.0% |
| 素材 | 4.5% |
| 消費者サービス | 3.9% |
| ソフトウェア・サービス | 2.8% |
| 小売 | 1.2% |
| 家庭用品・パーソナル用品 | 1.1% |
| 耐久消費財・アパレル | 0.5% |
| 公益事業 | 0.4% |
| その他 | 0.0% |
| キャッシュ等 | 1.9% |
| 合計 | 100.0% |

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

出所: 為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(04/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|
| 世界債券型(TG) | ▲3.83% | ▲4.22% | 2.19% | ▲4.46% | ▲9.89% | ▲7.92% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 1.8% |
| 投資信託 | 98.2% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額)

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| グローバル・ソブリン・オープンVA | ▲3.8% | ▲4.0% | 2.9% | ▲3.3% | ▲6.7% | 13.7% |
| シティグループ世界国債インデックス | ▲2.6% | ▲2.6% | 3.0% | 0.0% | ▲3.5% | 20.2% |
| 差異 | ▲1.2% | ▲1.4% | ▲0.1% | ▲3.3% | ▲3.2% | ▲6.5% |

<純資産構成比率>

| | |
|-----------|--------|
| 債券合計 | 99.1% |
| 現金+現先+その他 | 0.9% |
| 合計 | 100.0% |

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

| 銘柄 | ウェイト | 通貨 | 残存年数 |
|-----------------|------|------------|------|
| (1) アメリカ国債 | 5.5% | USドル | 6.9 |
| (2) カナダ国債 | 3.6% | カナダドル | 17.0 |
| (3) ノルウェー国債 | 3.5% | ノルウェー・クローネ | 3.0 |
| (4) ドイツ国債 | 3.3% | ユーロ | 18.6 |
| (5) カナダ国債 | 3.3% | カナダドル | 21.0 |
| (6) アメリカ国債 | 3.2% | USドル | 9.5 |
| (7) カナダ国債 | 2.4% | カナダドル | 2.0 |
| (8) アメリカ国債 | 2.3% | USドル | 8.2 |
| (9) 欧州投資銀行(EIB) | 2.3% | 豪ドル | 7.2 |
| (10) オーストラリア国債 | 2.3% | 豪ドル | 9.0 |

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

| 通貨 | ウェイト |
|------|-------|
| USドル | 28.7% |
| ユーロ | 11.2% |
| 英ポンド | 3.4% |
| 日本円 | 10.6% |
| その他 | 46.0% |

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

5月の債券市場では、スペインの大手銀行がスペイン政府に対して支援を要請したことを受けて、安全資産に対する需要が強まり、米国債などの利回りが低下しました。為替市場では、欧州債務問題に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、円が他の主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デレレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国をベンチマークに対してほぼ中立へ変更する一方、日本やユーロ圏をアンダーウェイト、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとしています。

<今後の運用方針>

デレレーションについては、相対的に財政の健全なカナダやオーストラリア、追加の金融緩和が見込まれる米国などで、ベンチマークに対して長めを維持する方針です。国別配分については、長期的には、相対的にファンダメンタルズが良好な豪ドルやカナダドル、北欧通貨が主要国通貨に対して上昇するとみていることから、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンへの配分を重視するものの、短期的には、市場参加者のリスク回避姿勢の強まりから米ドルや円が相対的に上昇する可能性があることとみていることから、市場動向に応じて機動的に対応していきたいと考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 海外リート型(TG) | ▲7.77% | ▲2.34% | 13.75% | ▲5.66% | 47.66% | ▲38.07% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比(%) |
|---------|--------|
| 現預金・その他 | 4.7% |
| 投資信託 | 95.3% |
| 合計 | 100.0% |

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 設定来 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|--------|
| ノムラ海外REITインデックスファンドVA | ▲7.9% | ▲2.0% | 15.1% | ▲4.4% | ▲33.6% |
| ベンチマーク | ▲7.8% | ▲1.7% | 15.8% | ▲3.6% | ▲30.5% |

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産別配分比率>

| 資産種別 | 純資産比 |
|-----------|--------|
| REIT(リート) | 99.5% |
| その他の資産 | 0.5% |
| 合計(※) | 100.0% |

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

| 通貨 | 純資産比 |
|----------|--------|
| 日本・円 | 0.0% |
| 外貨計 | 100.0% |
| アメリカ・ドル | 67.4% |
| ユーロ | 6.7% |
| イギリス・ポンド | 5.6% |
| その他の外貨 | 20.2% |

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

| 国・地域 | 純資産比 |
|----------|--------|
| アメリカ | 67.4% |
| オーストラリア | 11.3% |
| イギリス | 5.6% |
| フランス | 4.5% |
| シンガポール | 3.5% |
| その他の国・地域 | 7.6% |
| 合計 | 100.0% |

<組入上位10銘柄>

| | 銘柄 | 国・地域 | 純資産比 |
|----|--------------------------|---------|------|
| 1 | SIMON PROPERTY GROUP INC | アメリカ | 7.5% |
| 2 | PUBLIC STORAGE | アメリカ | 3.1% |
| 3 | WESTFIELD GROUP | オーストラリア | 3.1% |
| 4 | EQUITY RESIDENTIAL | アメリカ | 3.0% |
| 5 | VENTAS INC | アメリカ | 2.8% |
| 6 | HCP INC | アメリカ | 2.8% |
| 7 | BOSTON PROPERTIES | アメリカ | 2.5% |
| 8 | UNIBAIL RODAMCO SE | フランス | 2.5% |
| 9 | VORNADO REALTY TRUST | アメリカ | 2.5% |
| 10 | PROLOGIS INC | アメリカ | 2.4% |

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米景気回復期待が後退したことや世界的に株式市場が下落したことなどを背景に、外国リート市場は下落しました。欧州債務問題の深刻化に伴い投資家がリスク回避姿勢を強めたことや、海外金利低下に伴い内外金利差が縮小したことなどを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 16.5 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 231 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

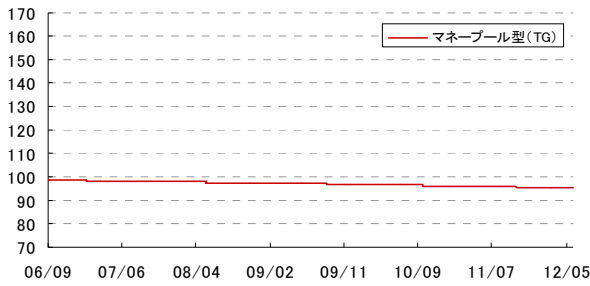
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

| | 1ヵ月 | 3ヵ月 | 6ヵ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| マネープール型(TG) | ▲0.06% | ▲0.16% | ▲0.33% | ▲0.67% | ▲1.98% | ▲4.73% |

特別勘定資産内訳

| | 構成比 (%) |
|---------|---------|
| 現預金・その他 | 9.3% |
| 投資信託 | 90.7% |
| 合計 | 100.0% |

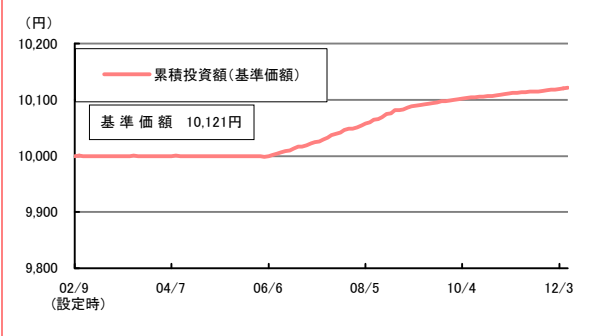
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2012年5月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ※ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

| 商品概要 | |
|------|--------------------------|
| 形態 | 追加型投信/国内/債券 |
| 投資対象 | 本邦通貨表示の公社債等 |
| 設定日 | 2002年9月20日 |
| 信託期間 | 原則無期限 |
| 決算日 | 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日) |

累積リターン (2012年5月31日現在)

| | 1ヶ月 | 3ヶ月 | 6ヶ月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| ファンド | 0.01% | 0.03% | 0.05% | 0.09% | 0.31% | 1.21% |

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

| 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込) | |
|-------------------------|----|
| 第6期 (2007. 11. 30) | 0円 |
| 第7期 (2008. 12. 01) | 0円 |
| 第8期 (2009. 11. 30) | 0円 |
| 第9期 (2010. 11. 30) | 0円 |
| 第10期 (2011. 11. 30) | 0円 |

純資産総額 149.1 億円 (2012年5月31日現在)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2012年4月27日現在)

| <資産別組入状況> | | <組入資産格付内訳> | |
|-----------|-------|------------|-------|
| 債券 | 88.6% | AAA/Aaa | - |
| CP | - | AA/Aa | 88.6% |
| CD | - | A | - |
| 現金・その他 | 11.4% | 現金・その他 | 11.4% |

| | |
|--------|--------|
| 平均残存日数 | 45.06日 |
| 平均残存年数 | 0.12年 |

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年4月27日現在)

| | 銘柄 | 種類 | 格付 | 比率 |
|----|-------------------------|----|-------|-------|
| 1 | 第255回 国庫短期証券 2012/05/07 | 債券 | AA/Aa | 11.4% |
| 2 | 第260回 国庫短期証券 2012/05/21 | 債券 | AA/Aa | 11.4% |
| 3 | 第261回 国庫短期証券 2012/05/28 | 債券 | AA/Aa | 11.4% |
| 4 | 第276回 国庫短期証券 2012/07/30 | 債券 | AA/Aa | 11.4% |
| 5 | 第257回 国庫短期証券 2012/05/14 | 債券 | AA/Aa | 8.6% |
| 6 | 第264回 国庫短期証券 2012/06/11 | 債券 | AA/Aa | 8.6% |
| 7 | 第262回 国庫短期証券 2012/06/04 | 債券 | AA/Aa | 5.7% |
| 8 | 第269回 国庫短期証券 2012/07/02 | 債券 | AA/Aa | 5.7% |
| 9 | 第270回 国庫短期証券 2012/07/09 | 債券 | AA/Aa | 5.7% |
| 10 | 第273回 国庫短期証券 2012/07/17 | 債券 | AA/Aa | 5.7% |

(組入銘柄数: 11) 上位10銘柄合計 85.7% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

| | |
|---|---|
| 契約初期費 | 一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。 |
| 保険関係費 | 特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。 |
| 移転費 | 積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。 |
| 年金管理費 | 年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。 |
| 資産運用関係費 | 日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度 |
| | 日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度 |
| | 世界株式型(TG) 年率0.8085%程度 |
| | 新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度 |
| | 中国株式型(TG) 年率1.176%程度 |
| | 世界債券型(TG) 年率0.8925%程度 |
| | 海外リート型(TG) 年率0.42%程度 |
| マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度 | |

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。